

— 真相究明 —

Investigate what really happened.



原子力国民会議

【箴言】 原子力にとって最大の不幸は、地球温暖化では人類は滅亡しないと誤解している人が多いことである。

毎日新聞の見識を疑う

主張の要約：

毎日新聞の3月9日の社説「大震災7年 原発固執の日本 “世界の潮流を直視しよう”」を読んで、自然エネルギー発電（以下、太陽光発電と風力発電のこと）に関する毎日新聞（以下、毎日）の論説委員の知識不足に驚いている。自然エネルギーの問題を曲解し、「原発なしにはこの国は立ち行かぬ」ということに目もくれず、日本の将来を毀損する側に立つとすると、毎日新聞の責任はどうなるのだろうか。

はじめに：

毎日新聞の3月9日の社説「大震災7年 原発固執の日本 “世界の潮流を直視しよう”」を読んで、自然エネルギー発電（以下、太陽光発電と風力発電のこと）に関する毎日新聞（以下、毎日）の論説委員の知識不足に驚いている。これを読まされる読者も同様の誤解に引きずり込まれることを思うと、この誤解のため読者が原発反対に走り、「原発なしにはこの国は立ち行かぬ」ということに目もくれず、日本の将来を毀損する側に立つとすると、毎日の責任はどうなるのだろうか。安易なゼロ原発はエネルギー安全保障に関して我が国を大きな落とし穴に落とし入れるのではないか。太平洋戦争は日本に対するABCD国家の石油禁輸が原因であったことを思い出すべきである。ゼロ原発はそれに匹敵する側面を持つかも知れないからである。

毎日の言うように、「世界の潮流を直視しよう」には同感であるが、問題は、この社説が、世界の潮流を“直視”しているどころか、“曲視”している点である。その理由を社説の主要な点を取り上げて述べてみたい。

エネルギー問題を曲解している社説：

ここで指摘したい主要な論点は2つある。一つは、自然エネルギー発電が原子力発電や火力発電を代替できると仮定している点、もう一つは、「世界の原子力市場は衰退しつつあるとみるのが妥当だろう」と述べている点である。

(1) 自然エネルギー発電の致命的な欠点：

(イ) 巨大バッテリーの非現実的コスト：

巨大容量の蓄電池は物理学の原理からして画期的な進歩はあり得ない。百年後にできたとしても、国民や産業界が必要としている大容量の蓄電設備は千兆円をさえ超えてしまう（前号参照。詳しい評価は冊子準備中）。

それはこういう訳である。太陽が照っている時間は地球が太陽の周りを周回している限り、1日に6～7時間に限られる。その時必要な電力(kWh)は、昼間は太陽光発電でまかなえると考えられる。問題は夜である。18時間は日が照らないから発電量はゼロである。この18時間、国民や産業界が必要としている電力は、昼間の使用電力の2割増しである。この電力をどうやって調達するか。社説はその点に触れない。火力を炊き続けられればCO2排出に関する国際約束を守ることができない。原子力を忌避すれば蓄電設備に頼らざるを得ない。現在のリチウム電池を大量に並べて昼間に夜の電力分を充電しておくとする。この時、電池設置代は数百兆円規模である。ところがこれは18時間分である。梅雨時に曇りの日が数日続くだけでその電力を賄うのは大変である。1日太陽が照らないだけで約500兆円である。しかもこの費用はバッテリーの寿命が15年なので、15年ごとに500兆円必要だとなる。3日間日が照らなかつたら1500兆円のバッテリー代が必要となる。こんなことが可能になる事態は想像できない。このことは真相究明6号に記載済み。

ゼロ原発派はこの困難は技術開発で克服できると期待する。解決不能な問題はいつも未来の解決にゆだねられる。これは反対派の常套手段で、国民はいつも肩透かしを食う。

(ロ) 有害物資を含む大量の廃棄物：

1日の夜間電力をまかなうため、太陽光パネルを敷き詰めるのに必要な面積は単純計算で日本が持つ耕地面積の半分弱である。2日分の電力を蓄電するためには耕地面積の100%が必要となり、日本人は全員飢えて死ぬと言われるようなもの。笑い話にもならないお粗末さである。毎日の論説委員がこれをどう考えるのか聞いてみたい。

問題は耕地面積だけでない。パネルの寿命は20年だから、セレンとか鉛といった有害物質を含むパネルの廃棄物が大量に発生し、大問題として十数年後に浮上してくる。それ以降毎年大量の太陽光パネルの廃棄物が発生する。それは福島の高レベル放射性廃棄物の量とは比較にならない。放射線が有害なようにセレン、鉛はもっと厄介で化学的処理に莫大な費用がかかる。

そして、この負担をオーナーが負うとすれば、負担に耐えられず破産するオーナーが日本中にあふれかえる。これを国民の税金でまかなえと主張するものなら、国民の怒りは爆発するであろう。ゼロ原発を安易に扇動する者にこの事態に対する責任はないのだろうか。

(ハ) 太陽光発電の電気は万能ではない：

メディアは触れないから気付かれていないが、太陽光による電気は絶えず変動するから**低品質**である。村雲が少しでも太陽にかかれば、電気出力は途端に低下する。病院で透析処置を受けている患者は命を落とすという。工場でも急に電圧が落ちると困るところは随所にある。高品質の電力を必要とする場合、自然エネルギー発電は役に立たない。高品質の電力がなければ高品質の工業製品は作れず、資源のない日本が衰退するのは目に見えている。毎日のこのような主張は、日本をのっぴきならない事態に追い込もうとしている。メディアの横暴は反原発に限らず限度を超えている。これに振り回されないように気を付けるべきだろう。

しかし、自然エネルギー発電は家庭用電源（給湯、風呂、冷蔵庫など）、あるいは電気自動車などには大いに役に立つ。これを世界レベルでみれば低品質電気の需要は無限度である。従って、自然エネルギー発電の伸びが急成長していくのは当然である。論説委員は太陽光発電設備容量が原発のそれを上回るのを見て、トラの首を取ったかのように、「原発は衰退しつつある」とのたまう。偏見による偏向がエネルギー争奪戦で苦戦を強いられることに気が付かないのであろうか。太陽光発電量が伸びるのは当然であり、そして大変結構なことである。この事態を曲視して、このような社説は勘弁して欲しいと思う。

世界の原子力が衰退とはどこを見ての話か：

毎日のこのような社説がいつまでも幅を利かすのは福島事故のせいであろう。あえて言えば、事故は適切に処理し、それを踏まえて日本の将来を勝ち取るという姿勢が賢明なメディアに要請される。この状況は日本人固有の情緒から抜け出せないこと、読者の情緒に訴えないとすぐに読者離れが起きるといふ恐怖を克服できないでいること、に原因があるのだろう。安全神話に代わり“原発危険説”を新たな神話にしてしまったことが結果として、この危険神話の虜になり、自縄自縛に陥っていることに気づいて欲しい。

ゼロ原発の主張が実は原発の必要性を語っていることにならないのか、大きな逆説である。日本では、自然エネルギーを基幹電源にしたければ少なくとも原発は不可避である。小泉氏が騒げば騒ぐほど原発不可欠論が彼のもとに押し寄せる、なんという逆説だろうか。これが指摘したいことの一つ。

もう一つは、現在世界で69基の原発が建設中で、98基の原発が建設予定であるというこの事実を別の側面から見ると、世界の33か国が原発所有国か推進国である。その人口は合計**43億人**である。それに比べ脱原発国は9か国で、人口でいえばわずか**4億人**である。原産協会の調査結果である。太陽光発電もますます発展する。自然エネルギーと原発との共存（ベストミックス）が我が国にとって最善の選択肢であることが結論となる。

結 言：

世界の原発440基は事故無しで安全に運転されている。規制委員会の新規制基準に合格した原発は専門家がみるに相当に安全性は高まっている。それを確認したければ、良心的な専門家に聞けばよい。専門家はどのようにして炉心溶融が起きたか、今度起きるとすればどのようにしてか、を理解しているので、自然災害位では事故は起きないことを知っている。論説委員は専門家ではない。限界はある。非専門家の横行とそれにおびえる原子力村人、これが原子力混迷の現状であって、これをどう脱却するか、読者と意見交換できれば幸甚である。

原発なくして自然エネルギー発電は基幹になりえないことが判明したと思う。福島事故後のこの混迷は、立憲党党首の枝野氏と特別顧問の菅直人氏によって未必の故意的にもたらされたといえる。ゼロ原発の立場に立てば、事故は長引いた方が良くから。原発の可否に関して日本は今**“あざなえる縄”**のごとき状況にある。やがて来るべき大きな課題は、反原発が次の参院選の争点に仕立て上げられることであろう。